

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガチップス

コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括室長 (氏名) 藤井 理之

TEL 06-6399-2884

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,771	4.1	4,812	39.7	4,892	48.0	2,672	2.3
20年3月期	50,671	13.4	3,444	17.9	3,304	15.2	2,612	71.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	110.21	110.11	12.7	14.3	9.1
20年3月期	105.60	105.22	12.7	9.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,115	20,564	62.1	849.02
20年3月期	35,329	21,436	60.7	876.66

(参考) 自己資本 21年3月期 20,564百万円 20年3月期 21,436百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,959	△1,082	△2,064	14,265
20年3月期	2,340	△1,558	1,071	6,530

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	0.00	0.00	0.00	32.00	32.00	782	30.3	3.8
21年3月期	—	—	—	33.00	33.00	799	29.9	3.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しておりますが、具体的な配当予想額が未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針の詳細については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当をご覧ください。

(注2) 平成20年6月25日開催の第18期定時株主総会における定款の一部変更決議により、当社定款第50条第3項に定めておりました基準日(6月30日、9月30日、12月31日)は廃止いたしました。これにより、21年3月期以降は、第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末の表記を「—」としております。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,700	△5.2	2,400	△14.3	2,300	△17.0	1,320	1.3	54.50
通期	53,500	1.4	5,000	3.9	5,000	2.2	2,800	4.8	115.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 2.「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,667,317株 20年3月期 24,904,517株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 446,282株 20年3月期 451,552株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,764	4.2	4,913	37.7	4,773	41.7	2,482	△33.3
20年3月期	50,658	—	3,567	—	3,367	154.5	3,719	197.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	102.38	102.28
20年3月期	150.35	149.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,165	20,624	62.2	851.51
20年3月期	33,504	19,628	58.6	802.69

(参考)自己資本 21年3月期 20,624百万円 20年3月期 19,628百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気減速が国内経済にも波及し、企業収益や設備投資が減少し雇用情勢が悪化するなど、景気の状態は後退局面となりました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の民生用電子機器が堅調に推移いたしました。電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術をベースとして、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業及びシステム事業の製品開発及び販売、事業の拡大に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、ハイビジョン放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、高性能の応用特化型メモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSI、自社LSIを搭載した電子部品、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は527億7千1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は48億1千2百万円（同39.7%増）、経常利益は48億9千2百万円（同48.0%増）、当期純利益は26億7千2百万円（同2.3%増）となりました。なお、システム事業におきましては、顧客専用システム事業に集中するため、不採算である不特定多数の顧客を対象にした自社ブランドのシステム事業を第2四半期中止したことに伴い、6億3千1百万円の事業整理損を計上いたしました。

##### ② 事業の種類別セグメントの概況

###### イ. LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は445億6千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、特定用途向LSIにつきましては、デジタルカメラ向け画像処理用LSI及び地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が堅調に推移したものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSIにつきましては、価格下落による利益率低下のため拡販を縮小したことにより、連結売上高は40億4百万円（同20.2%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は485億6千9百万円（同1.1%増）、特定用途向LSIにおきまして、収益性の高い製品や、開発費収入及びライセンス収入等の貢献もあり営業利益は47億9千1百万円（同12.9%増）となりました。

###### ロ. システム事業

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は42億1百万円（同61.0%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期営業損失7億3千7百万円）となりました。

##### ③ 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響による景気減速が継続すると見られており、国内経済におきましても、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、景気は厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの事業に関連する社会環境は、世界的な市場環境の悪化によりデジタル家電の需要におきましても減少基調が続くものと見られますが、その一方で、有線及び無線ブロードバンドネットワークの拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みが強化されるものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは、当社の技術力を最大限に発揮し顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、顧客密着型のビジネスに集中し、事業を推進いたします。

LSI事業におきましては、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等の分野の有力顧客向け事業の発展・拡大のため、必要なシステムLSIの開発及び販売に注力いたします。また、システムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品事業の育成に積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に努めます。さらに今後、市場の拡大が予想されるエコ、エネルギー分野もターゲットに、省エネ・環境対応製品を提供し、収益機会の拡大を目指します。

システム事業におきましては、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムに重点を置き、セキュリティ用途のデジタル映像監視システムの製品ラインナップ強化と、新規顧客の獲得に注力する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の強化及びシステム事業の収益改善に努めるとともに、LSI事業とシステム事業の融合とシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高535億円（前期比1.4%増）、営業利益50億円（同3.9%増）、経常利益50億円（同2.2%増）、当期純利益28億円（同4.8%増）を見込んでおります。

セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、LSI事業486億円（前期比0.1%増）、システム事業49億円（同16.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、331億1千5百万円（前連結会計年度末比22億1千4百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が80億3千5百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が69億5千3百万円、投資有価証券が26億4千7百万円、商品及び製品が4億1千9百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は125億5千1百万円（同13億4千1百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が13億4千3百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が14億6千8百万円、短期借入金が10億円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産合計は205億6千4百万円（同8億7千2百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が15億3千7百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が19億9千5百万円減少したことが主要な要因であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ77億3千5百万円増加し、142億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億5千9百万円の獲得（前年同期比86億1千9百万円増）となりました。これは、仕入債務が14億5千万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が43億3千万円（前年同期比38.1%増）となり、売上債権が69億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千2百万円の使用（前年同期比4億7千6百万円減）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が8億6千5百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは98億7千7百万円の獲得（前年同期比90億9千6百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千4百万円の使用（前年同期は10億7千1百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金が10億円減少し、配当金の支払が7億7千1百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	60.9	60.7	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.1	191.3	88.7	116.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	341.8	63.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	22.3	117.1

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

従来より、配当方針につきましては、連結業績と財政状態を考慮して、連結当期純利益の30%程度を配当金総額とする一株当たりの金額と、一株当たり10円のいずれか高い方の金額を配当可能額の範囲内で実施することとしております。

この方針により、当期の剰余金の配当につきましては、普通配当として1株当たり年間33円の配当を実施させていただくことを決定いたしました。なお、前期につきましては、1株当たり普通配当23円と特別配当9円の、併せて年間32円の配当を実施いたしました。

また、当期の資本市場からの自己株式の取得につきましては、取得した株数が237,200株、取得した総額が2億9千9百万円であり、これを平成20年6月30日付で消却いたしました。

一方、平成21年5月11日開催の取締役会におきまして、配当方針を以下のとおり変更し、次期の配当より適用することを決定いたしました。

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ハイテク・ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。
- ② 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、または連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。
  - イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
  - ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

- ① 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。
- ② 配当は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載・記録された株主様または登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

上記方針に基づき、次期の剰余金処分による配当を実施してゆく所存であります。なお、1株当たりの年間配当金は未定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への依存について

イ. 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

ロ. 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

② 事業について

イ. LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業におきましては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。

また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社グループのLSIが使われている機器におきましても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSI製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

ロ. システム事業におけるリスク

当事業におきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を主に提供しております。セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めると共に、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ハ. 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

ニ、研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ、人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

③ 経営について

イ、買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

ロ、会計監査人について

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこのことを審議することとしております。

ハ、内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行っております。また、平成18年5月より、会社法による内部統制の基本方針を決定し、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでまいりました。これにより、適正・適法な会社の運営を行うと共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行い、その評価を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

④ 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成21年5月11日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

## 2. 企業集団の状況

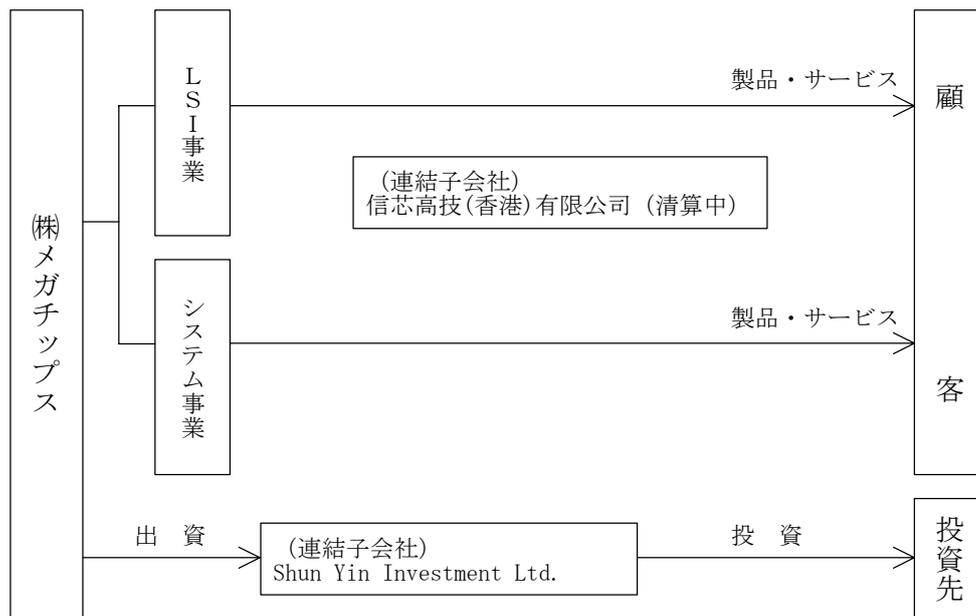
当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）と子会社2社（うち1社は清算中）により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「【定性的情報・財務諸表等】 4. 連結財務諸表 (11) セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) LSI事業…当社が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。なお、信芯高技（香港）有限公司につきましては、中国地域における今後の事業展開を鑑み検討した結果、第2四半期より営業を停止し清算中であります。

(2) システム事業…当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



### 関係会社の状況

#### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 2	中華民国 台北市	629,040 千NT\$	全社（投資事業）	100.0	業務提携先であるMacronix International Co., Ltd. 及びMaxRise Inc. の株式を保有しております。
信芯高技（香港）有限公司 (注) 3	香港 九龍紅磡	24,900 千HK\$	LSI事業	100.0	LSI製品の開発、中国市場への販売及びサポート等をしております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 平成20年9月19日開催の当社取締役会におきまして、当該子会社を解散することを決議し、清算手続きを開始しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場に「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやこれらのシステムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品、システム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

LSI技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されております。このような社会の変化に対応し当社は、『高い技術力をベースに、独創的な商品を世の中に提供することにより、人々の安心や安全、楽しい生活、豊かなコミュニケーションの実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は、世の中にこれまでにない新しい価値を創造することにより、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用して人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。当社の中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

##### ① 顧客密着型ビジネスに集中する。

当社は、顧客専用LSIや顧客専用システムのように特定顧客にソリューションを提供することを得意としております。当社の強みは、得意とする画像・音声・通信技術が活用される分野におきまして、システムLSIからシステム製品に至るまで自社で開発できる「技術力」で、特定の顧客に密着し顧客の抱える課題に対して最適な解決策を提案することにより、今後さらに、この「顧客密着型ビジネス」に集中する考えであります。

当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、システムLSIに加え、モジュールやボードなどの製品やIPライセンスビジネスなども手がけ、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することで、顧客に付加価値をもたらし、顧客とともに事業の拡大を目指してまいります。

##### ② 新たなビジネスを立ち上げ、適正な事業ポートフォリオを構築する。

昨今の金融不安から始まった未曾有の経済不況は、さまざまな分野で大きな変化を生んでおります。私たちが属するエレクトロニクス業界も、今回の不況をきっかけに大きく変わろうとしております。通常、この変化は企業にとっては非常に厳しいものでありますが、身軽なファブレス企業として速やかに時代の変化にベクトルを合わせられる当社にとりましては、この変化を大きなチャンスだと捉えております。

このような機会に当社は、ゲーム、デジタル家電、セキュリティといった従来の分野に加えて、景気に左右され難い市場であり今後の発展が期待されるエコ、エネルギー分野への取り組みを始めております。当該分野は、中長期における当社の成長を牽引する事業と位置付け、事業の育成に取り組みます。また、あわせて既存事業におきましても、成長する事業への選択と集中を行うことにより事業ポートフォリオの適正化を図り、中長期的な事業の拡大を目指してまいります。

③ 高収益化への体質改善により事業効率を向上させる。

当社は、平成21年3月期決算におきまして3期連続の増収増益、また、営業利益、経常利益、当期純利益におきまして、それぞれ過去最高益を達成いたしました。今後、厳しい経済状況の中で高収益化への体質改善が重要であると考えており、アライアンス活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮、在庫圧縮及び業務効率の改善等により、無駄を省き事業効率の向上に取り組み、更なる成長を目指してまいります。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、L S I 事業及びシステム事業におきまして培ってきた技術の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい分野に向けた製品開発に積極的に取り組み、常に変化する社会に対応し事業の拡大を図る考えであります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,530,199	14,565,936
受取手形及び売掛金	17,653,931	10,700,231
たな卸資産	2,259,179	—
商品及び製品	—	1,007,453
仕掛品	—	167,783
原材料及び貯蔵品	—	383,404
繰延税金資産	246,484	434,033
その他	168,038	205,531
貸倒引当金	△1,229	△760
流動資産合計	26,856,603	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,552	—
減価償却累計額	△125,248	—
建物（純額）	117,303	—
建物附属設備	—	240,576
減価償却累計額	—	△145,939
建物附属設備（純額）	—	94,637
その他	266,803	328,684
減価償却累計額	△163,715	△235,139
その他（純額）	103,087	93,544
有形固定資産合計	220,391	188,182
無形固定資産		
その他	177,705	108,653
無形固定資産合計	177,705	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,814,902	※1 2,167,100
長期前払費用	2,525,456	2,347,032
長期預金	400,000	100,000
繰延税金資産	—	431,007
その他	339,271	312,961
貸倒引当金	△4,933	△3,448
投資その他の資産合計	8,074,697	5,354,654
固定資産合計	8,472,794	5,651,489
資産合計	35,329,398	33,115,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,020,461	—
支払手形及び買掛金	—	2,551,852
短期借入金	6,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	558,253	1,901,413
賞与引当金	258,814	307,830
その他	830,821	744,061
流動負債合計	11,668,350	12,505,156
固定負債		
長期借入金	2,000,000	—
繰延税金負債	165,573	5,287
その他	58,561	40,591
固定負債合計	2,224,135	45,878
負債合計	13,892,485	12,551,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	9,012,581	10,550,311
自己株式	△718,718	△660,018
株主資本合計	19,315,477	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,090,734	95,449
為替換算調整勘定	30,700	△443,287
評価・換算差額等合計	2,121,435	△347,838
純資産合計	21,436,912	20,564,068
負債純資産合計	35,329,398	33,115,103

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	50,671,795	52,771,460
売上原価	42,832,602	※1 43,671,726
売上総利益	7,839,193	9,099,733
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,394,288	※2, ※3 4,286,879
営業利益	3,444,905	4,812,854
営業外収益		
受取利息	15,760	8,640
受取配当金	42,737	201,713
法人税等還付加算金	1,107	—
貸倒引当金戻入額	218	1,953
雑収入	2,600	14,030
営業外収益合計	62,424	226,338
営業外費用		
支払利息	105,158	93,612
コミットメントフィー	52,386	6,904
債権売却損	—	30,919
投資事業組合運用損	9,045	331
為替差損	33,595	11,434
雑損失	2,367	3,290
営業外費用合計	202,553	146,492
経常利益	3,304,776	4,892,701
特別利益		
投資有価証券売却益	15,276	118,440
特別利益合計	15,276	118,440
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39,644
ゴルフ会員権売却損	—	9,500
事業整理損	※3 167,899	※4 631,025
その他	※4 15,417	—
特別損失合計	183,316	680,170
税金等調整前当期純利益	3,136,735	4,330,970
法人税、住民税及び事業税	540,367	2,151,088
法人税等調整額	△15,836	△492,229
法人税等合計	524,530	1,658,859
当期純利益	2,612,205	2,672,111

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
前期末残高	8,497,051	9,012,581
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	2,612,205	2,672,111
自己株式の処分	△3,799	△1,091
自己株式の消却	△1,646,893	△350,794
当期変動額合計	515,529	1,537,729
当期末残高	9,012,581	10,550,311
自己株式		
前期末残高	△1,883,049	△718,718
当期変動額		
自己株式の取得	△500,524	△300,197
自己株式の処分	17,962	8,102
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	1,164,331	58,699
当期末残高	△718,718	△660,018
株主資本合計		
前期末残高	17,635,616	19,315,477
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	2,612,205	2,672,111
自己株式の取得	△500,524	△300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,679,860	1,596,429
当期末残高	19,315,477	20,911,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,889,059	2,090,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,675	△1,995,285
当期変動額合計	201,675	△1,995,285
当期末残高	2,090,734	95,449
為替換算調整勘定		
前期末残高	168,892	30,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,192	△473,987
当期変動額合計	△138,192	△473,987
当期末残高	30,700	△443,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,057,951	2,121,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,483	△2,469,273
当期変動額合計	63,483	△2,469,273
当期末残高	2,121,435	△347,838
純資産合計		
前期末残高	19,693,567	21,436,912
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	2,612,205	2,672,111
自己株式の取得	△500,524	△300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,483	△2,469,273
当期変動額合計	1,743,344	△872,843
当期末残高	21,436,912	20,564,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,136,735	4,330,970
減価償却費	167,654	190,113
長期前払費用償却額	140,207	941,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,976	△1,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,909	49,016
受取利息及び受取配当金	△58,497	△210,354
支払利息	105,158	93,612
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,045	331
固定資産除却損	34	1,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,276	△118,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39,644
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	9,500
事業整理損失	92,598	95,545
売上債権の増減額 (△は増加)	643,848	6,935,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743,048	657,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△604,581	△1,450,244
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,208	83,443
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	85,094	2,044
その他	57,916	10,505
小計	3,088,986	11,659,559
利息及び配当金の受取額	58,460	210,472
利息の支払額	△83,645	△94,087
法人税等の支払額	△946,995	△816,873
法人税等の還付額	223,432	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340,237	10,959,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,280	△84,310
無形固定資産の取得による支出	△73,196	△66,320
投資有価証券の取得による支出	△110,800	△91,583
投資有価証券の売却による収入	55,475	10,963
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
長期前払費用の取得による支出	△1,252,391	△865,037
差入保証金の差入による支出	△45,161	△3,246
差入保証金の回収による収入	2,447	5,503
ゴルフ会員権の売却による収入	—	8,000
その他	80	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558,829	△1,082,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△500,524	△300,197
自己株式の処分による収入	14,163	7,010
配当金の支払額	△442,265	△771,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,373	△2,064,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,151	△77,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,792,629	7,735,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,569	6,530,199
現金及び現金同等物の期末残高	6,530,199	14,265,936

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の2社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)メガチップスシステムソリューションズ及び(株)メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② たな卸資産 イ. 仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ. その他 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	③ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づ く定額法 ロ. その他 均等償却	③ 長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した 開発費用 同左 ロ. その他 同左
(3) 重要な引当金の計 上基準  (4) 重要なリース取引 の処理方法  (5) その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当連結会計年度に負担すべき支給見込 額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3カ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,268千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円増加し、税金等調整前当期純利益は15,116千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ199,732千円減少し、税金等調整前当期純利益は、690,424千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引の会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、614,152千円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ1,427,215千円、335,168千円、496,795千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、以下のとおり変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、「建物」として表示していたものは、当連結会計年度から「建物附属設備」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「買掛金」として表示していたものは、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は300千円であります。</p>	<hr/>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」と「自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「自己株式の純減少額」として純額表示しておりましたが、取引の期間、回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は815千円、「自己株式の処分による収入」の金額は28,072千円であります。</p>	<hr/>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(量産準備費用の処理について)</p> <p>当社は、製品の量産準備に係る原価は量産製品の販売収益に対応させ期間損益の適正化を図るため長期前払費用に計上するとともに、開発作業が完了して量産が開始された時点から3年間にわたって均等償却する処理を行っております。</p> <p>ただし、かかる量産準備原価のうち受託開発に含まれる量産準備費用の一部について、従来は、たな卸資産に計上するとともに受託開発売上の計上時に売上原価として処理しておりましたが、近年、受託開発の案件の増加及びその規模の増大とともに原価の発生態様も変化しており、従来の方法では期間損益計算を著しく歪める恐れが生じてまいりました。</p> <p>そこで、多数の受託開発案件の量産開始が見込まれることとなった当連結会計年度より、全ての量産準備原価を長期前払費用に計上することにより期間損益計算をより適正化することといたしました。</p> <p>このため、従来の方法に比べ、「たな卸資産」は954,126千円減少し、「長期前払費用」が1,556,827千円増加しております。また、売上原価が602,701千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に、損益に与える影響はありませんでした。</p> <hr/>	<hr/> <p>(関連当事者の開示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

## (10) 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社(信芯高技(香港)有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 6,000,000千円 差引額 19,000,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 21,500,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 16,500,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 580,174千円 賞与引当金繰入額 121,400千円 退職給付費用 9,221千円 研究開発費 1,360,810千円 貸倒引当金繰入額 3,194千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,360,810千円</p> <p>※3. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>※4. 少額減価償却資産の減価償却の方法の変更に伴う一括償却費用であります。</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 199,732千円 特別損失 490,692千円 (事業整理損に含めて表示しております。)</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 624,978千円 賞与引当金繰入額 134,369千円 退職給付費用 10,694千円 研究開発費 1,606,128千円</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,606,128千円</p> <p>※4. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>—————</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	1,034,700	24,904,517
合計	25,939,217	—	1,034,700	24,904,517
自己株式				
普通株式	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552
合計	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,034,700株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの334,700株及び単元未満株式の取得によるもの292株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの1,034,700株及び新株予約権の権利行使によるもの11,100株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	5,478	—	332	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	268,500	—	11,100	257,400	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	2,600	58,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。  
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,904,517	—	237,200	24,667,317
合計	24,904,517	—	237,200	24,667,317
自己株式				
普通株式	451,552	237,409	242,679	446,282
合計	451,552	237,409	242,679	446,282

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少237,200株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの237,200株及び単元未満株式の取得によるもの209株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの237,200株、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び自己株式の処分によるもの79株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,146	—	—	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	257,400	—	6,500	250,900	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	58,200	—	11,000	47,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び失効によるもの1,100株であります。  
 2. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,530,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530,199千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">1,646,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,530,199千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	6,530,199千円	自己株式の消却	1,646,893千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,565,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,265,936千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">350,794千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,565,936千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300,000千円	現金及び現金同等物	14,265,936千円	自己株式の消却	350,794千円
現金及び預金勘定	6,530,199千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円																
現金及び現金同等物	6,530,199千円																
自己株式の消却	1,646,893千円																
現金及び預金勘定	14,565,936千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300,000千円																
現金及び現金同等物	14,265,936千円																
自己株式の消却	350,794千円																

## (11)セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,062,161	2,609,634	50,671,795	—	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,776	—	15,776	△15,776	—
計	48,077,937	2,609,634	50,687,571	△15,776	50,671,795
営業費用	43,832,874	3,347,167	47,180,041	46,848	47,226,890
営業利益又は損失 (△)	4,245,063	△737,532	3,507,530	△62,624	3,444,905
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,948,795	4,714,587	23,663,382	11,666,015	35,329,398
減価償却費	92,085	150,294	242,380	65,481	307,861
資本的支出	150,745	1,303,994	1,454,739	115,637	1,570,376

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用L S I、家庭用ゲーム機向けL S I、デジタルカメラ向け画像処理用L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用L S I

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,624千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,666,015千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 会計処理基準の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が8,038千円増加、システム事業が1,229千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が402千円増加、システム事業が702千円減少し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,569,924	4,201,535	52,771,460	—	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	48,579,702	4,201,535	52,781,237	△9,777	52,771,460
営業費用	43,788,361	4,179,057	47,967,419	△8,813	47,958,605
営業利益又は損失 (△)	4,791,340	22,477	4,813,818	△963	4,812,854
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	10,923,592	4,050,825	14,974,418	18,140,684	33,115,103
減価償却費	440,505	619,419	1,059,925	71,770	1,131,695
資本的支出	71,140	830,382	901,522	5,872	907,394

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,140,684千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が183,136千円増加、システム事業が16,595千円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,462,684	209,111	50,671,795	—	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,514	—	192,514	△192,514	—
計	50,655,199	209,111	50,864,310	△192,514	50,671,795
営業費用	47,086,180	337,840	47,424,021	△197,130	47,226,890
営業利益又は損失 (△)	3,569,018	△128,729	3,440,289	4,616	3,444,905
II 資産	31,211,383	4,217,782	35,429,166	△99,767	35,329,398

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は9,268千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は300千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,648,103	123,356	52,771,460	—	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,483	—	104,483	△104,483	—
計	52,752,586	123,356	52,875,943	△104,483	52,771,460
営業費用	47,782,026	304,321	48,086,348	△127,743	47,958,605
営業利益又は損失 (△)	4,970,559	△180,965	4,789,594	23,260	4,812,854
II 資産	30,961,883	2,179,885	33,141,768	△26,665	33,115,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国（香港を含む）

3. 会計処理基準の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が199,732千円増加し、営業利益が同額減少しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (12) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.66円	1株当たり純資産額	849.02円
1株当たり当期純利益	105.60円	1株当たり当期純利益	110.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,612,205	2,672,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,612,205	2,672,111
普通株式の期中平均株式数(株)	24,735,690	24,246,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,692	21,774
(うち新株予約権)(株)	(89,692)	(21,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数613個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数503個)。

(13)重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率及び一株当たりの株式価値の向上を図るため、取得の期限を平成20年5月30日まで、取得する株式の総数を250,000株(上限)、取得価額の総額を300,000千円(上限)とする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 237,200株</p> <p>(3) 取得価額の総額 299,891千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成20年5月12日から平成20年5月19日まで</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、上記の自己株式取得の決議により取得する自己株式につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の数 237,200株</p> <p>(2) 消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む) 24,667,317株</p>	

(14)開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション、関連当事者との取引等及び企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)にてご覧いただくことができます。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	48,331,229	100.7
システム事業	3,861,206	148.0
合計	52,192,436	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	48,291,699	100.3	557,745	72.7
システム事業	4,194,050	149.5	269,855	97.3
合計	52,485,749	103.0	827,600	79.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	48,569,924	101.1
システム事業	4,201,535	161.0
合計	52,771,460	104.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	45,861,478	86.9

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225,801	14,253,169
受取手形	12,093	13,600
売掛金	17,595,142	10,686,108
製品	1,427,215	—
商品及び製品	—	1,007,453
原材料	496,442	—
仕掛品	335,168	167,783
貯蔵品	353	—
原材料及び貯蔵品	—	383,404
前渡金	86,923	651
前払費用	60,098	57,371
繰延税金資産	246,484	434,033
その他	17,521	156,413
貸倒引当金	△1,229	△760
流動資産合計	26,502,015	27,159,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,576	240,576
減価償却累計額	△123,821	△145,939
建物（純額）	116,754	94,637
工具、器具及び備品	261,405	328,684
減価償却累計額	△161,525	△235,139
工具、器具及び備品（純額）	99,879	93,544
有形固定資産合計	216,634	188,182
無形固定資産		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	174,929	105,877
無形固定資産合計	177,705	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,136	362,493
関係会社株式	2,245,860	2,160,890
長期貸付金	9,657	5,661
長期前払費用	2,525,456	2,347,032
長期預金	400,000	100,000
差入保証金	301,015	301,856
破産更生債権等	4,933	3,448
繰延税金資産	—	431,007
その他	17,500	—
貸倒引当金	△4,933	△3,448
投資その他の資産合計	6,608,625	5,708,942
固定資産合計	7,002,964	6,005,777
資産合計	33,504,980	33,165,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,091,902	2,579,261
短期借入金	6,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払金	508,195	360,935
未払法人税等	555,923	1,901,413
未払消費税等	45,085	198,462
未払費用	138,304	133,845
前受金	45,687	—
預り金	15,422	15,924
前受収益	4,349	2,192
賞与引当金	258,814	307,830
流動負債合計	11,663,684	12,499,865
固定負債		
長期借入金	2,000,000	—
繰延税金負債	154,541	—
その他	58,561	40,591
固定負債合計	2,213,103	40,591
負債合計	13,876,788	12,540,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	4,927,322	6,275,199
利益剰余金合計	8,854,864	10,202,741
自己株式	△718,718	△660,018
株主資本合計	19,157,760	20,564,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,431	60,211
評価・換算差額等合計	470,431	60,211
純資産合計	19,628,192	20,624,548
負債純資産合計	33,504,980	33,165,005

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	50,658,974	52,764,415
売上原価		
製品期首たな卸高	—	1,427,215
当期製品仕入高	39,924,045	38,222,859
当期製品製造原価	4,110,140	5,758,204
他勘定受入高	596,939	—
合計	44,631,125	45,408,280
他勘定振替高	379,796	738,425
製品期末たな卸高	1,427,215	1,007,453
製品売上原価	42,824,113	43,662,401
売上総利益	7,834,861	9,102,013
販売費及び一般管理費		
販売促進費	290,441	104,025
役員報酬	238,350	235,650
給料	565,671	612,182
賞与引当金繰入額	121,400	134,369
退職給付費用	9,221	10,694
減価償却費	29,938	34,439
研究開発費	1,360,810	1,606,128
支払手数料	336,411	269,960
貸倒引当金繰入額	3,194	—
その他	1,311,508	1,181,529
販売費及び一般管理費合計	4,266,948	4,188,979
営業利益	3,567,912	4,913,034
営業外収益		
受取利息	7,399	6,757
受取配当金	250	100
業務受託料	4,540	533
貸倒引当金戻入額	—	1,953
未払配当金除斥益	—	1,188
雑収入	3,013	666
営業外収益合計	15,204	11,199
営業外費用		
支払利息	105,158	93,612
コミットメントフィー	52,386	6,904
債権売却損	—	30,919
投資事業組合運用損	9,045	331
為替差損	41,983	15,466
雑損失	6,972	3,798
営業外費用合計	215,545	151,032
経常利益	3,367,570	4,773,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,276	118,440
抱合せ株式消滅差益	1,333,493	—
特別利益合計	1,348,769	118,440
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39,644
関係会社株式評価損	291,434	61,501
ゴルフ会員権売却損	—	9,500
事業整理損	167,899	630,091
子会社整理損	—	11,632
その他	17,320	—
特別損失合計	476,654	752,370
税引前当期純利益	4,239,686	4,139,270
法人税、住民税及び事業税	537,139	2,149,242
法人税等調整額	△16,546	△492,229
法人税等合計	520,592	1,657,013
当期純利益	3,719,094	2,482,257

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,304,904	4,927,322
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の処分	△3,799	△1,091
自己株式の消却	△1,646,893	△350,794
当期変動額合計	1,622,418	1,347,876
当期末残高	4,927,322	6,275,199
利益剰余金合計		
前期末残高	7,232,446	8,854,864
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の処分	△3,799	△1,091
自己株式の消却	△1,646,893	△350,794
当期変動額合計	1,622,418	1,347,876
当期末残高	8,854,864	10,202,741
自己株式		
前期末残高	△1,883,049	△718,718
当期変動額		
自己株式の取得	△500,524	△300,197
自己株式の処分	17,962	8,102
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	1,164,331	58,699
当期末残高	△718,718	△660,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,371,010	19,157,760
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の取得	△500,524	△300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,786,750	1,406,576
当期末残高	19,157,760	20,564,336
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	245	470,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,185	△410,220
当期変動額合計	470,185	△410,220
当期末残高	470,431	60,211
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	245	470,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,185	△410,220
当期変動額合計	470,185	△410,220
当期末残高	470,431	60,211
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,371,256	19,628,192
当期変動額		
剰余金の配当	△445,983	△782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の取得	△500,524	△300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,185	△410,220
当期変動額合計	3,256,935	996,355
当期末残高	19,628,192	20,624,548

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 7. その他

- (1) 新任取締役候補者（平成21年6月24日付）

新役職名	氏名	現職名
取締役 執行役員 事業本部 第1LSI事業部長	古都 哲生	執行役員 事業本部 第1LSI事業部長
取締役（社外）	山田 園裕	—

- (2) 退任予定取締役（平成21年6月24日付）

新役職名	氏名	現職名
執行役員 事業本部 電子デバイス応用事業部長	樋口 敬三	取締役 執行役員 事業本部 電子デバイス応用事業部長